



---

## 貢献証書制度等の検討状況（活用イメージ）

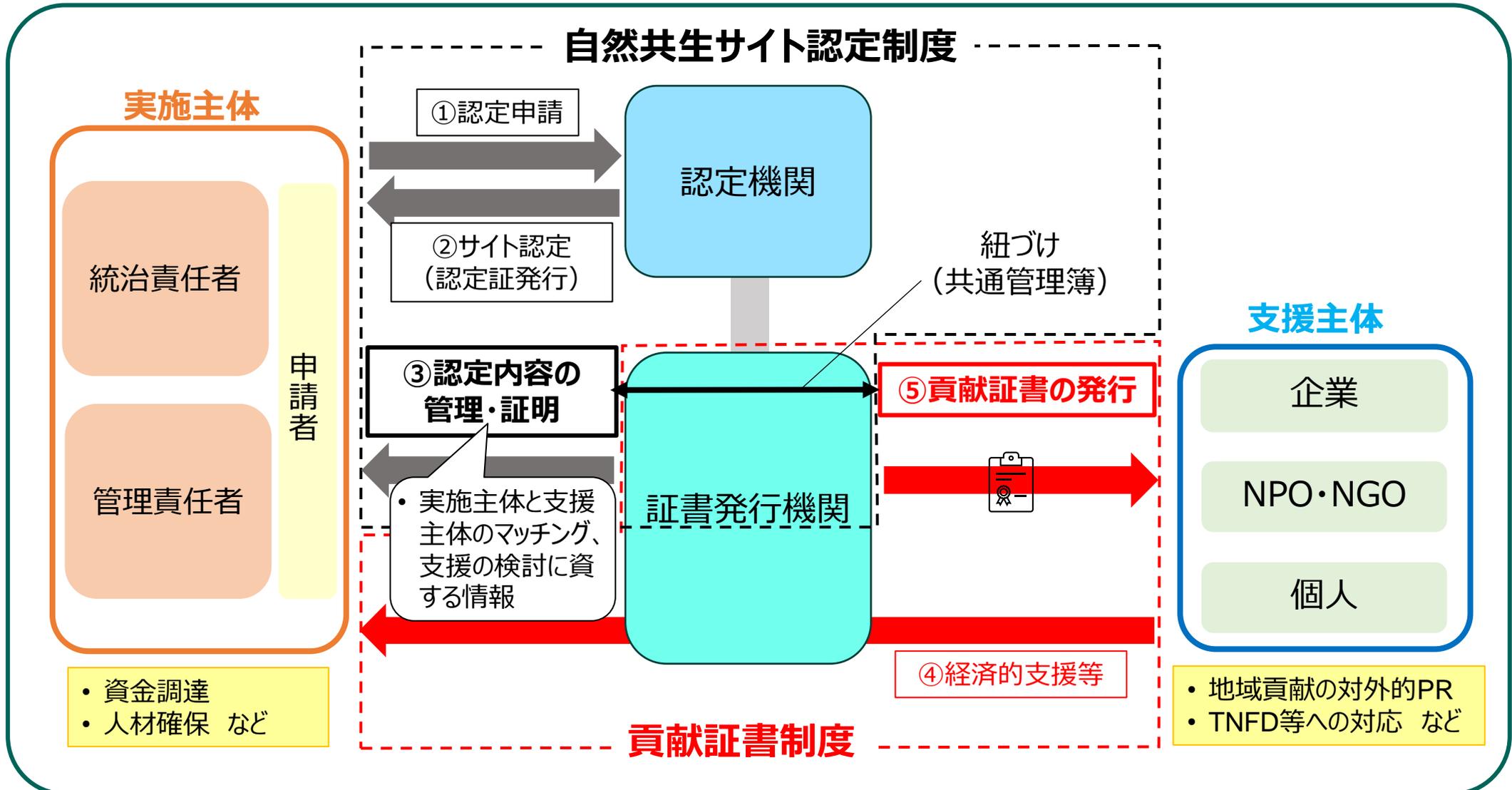
---

環境省 自然環境局 生物多様性主流化室



# 【第3回検討会時点】貢献証書制度のイメージ

貢献証書：自然共生サイトへの支援行為（経済支援、人的支援等）を認証し、それを証明する書類



※これ以降、本資料では統治責任者・管理責任者・申請者を「実施主体」、企業・NPO・NGO・個人などの支援者を「支援主体」として整理している。

※サイト認定の「認定証」と「認定内容の管理・証明」のそれぞれの位置づけ、内容の調整等は要整理。

## 第3回検討会の議論を受けた検討のポイント

### 認定証

当該サイトが、自然共生サイトの認定基準を満たし、環境大臣の認定を受けたサイトであることを証するもの。

### 貢献証書

資源（経済的、人的資源等）提供等を通して自然共生サイトの保全、管理（サイトの質の維持、向上）に貢献していることを証するもの。

認定機関、証書発行機関により確認された事実情報のみの記載が基本

### 【貢献証書を活用してもらうための検討のポイント】

- ① 生物多様性地域戦略等によって、地域の中で特別な意味付けがなされたサイトに対する評価
- ② サイトにおける価値向上の貢献（追加性）の評価
- ③ サイトの管理への支援をより集めやすくするためのPR情報の必要性
- ④ 「支援主体」だけでなく、サイトを所有・管理している「実施主体」の貢献を表す必要性

### 【対応策（案）】

- ①②③に対して → **サイト等の価値を説明するための情報（ストーリー性等）の追加**
- ④に対して → **実施主体に対する貢献証書の発行**

## 多様な主体が連携した横浜港における藻場づくり活動

横浜市漁業協同組合、NPO海辺づくり研究会、金沢八景－東京湾アマモ場再生会議

### ◆ プロジェクトの概要

国や自治体、市民団体、学校、漁業者、企業など多様な主体が連携して取り組む「東京湾UMIプロジェクト」

<https://www.pa.ktr.mlit.go.jp/kyoku/59engan/umipro/umipro.htm>

平成25年度からアマモ場の再生に取り組み、横浜ベイサイドマリーナ横の浅場で10haを超えるアマモ場が再生され、多様な生きものを育む豊かな海辺となりました。また、平成22～24年度の関東地整の藻場造成実験により形成されたアカモク場を、横浜市漁協が種苗の供給を行うなど持続可能な形で、横浜の新たな産品にしています。

### ◆ プロジェクトの特徴・PRポイント

豊かな東京湾を取り戻すためのアマモ場再生活動や持続可能な漁業は、「生物多様性の向上」や「生物資源の増大」、「地域コミュニティの再生」に加えて、ブルーカーボンの拡大により「地球温暖化の抑制」にも貢献します。

<http://www.amamo.org/> (金沢八景-東京湾アマモ場再生会議Webサイト)

令和2年度にJブルークレジットで得た資金は、東京湾内のアマモ場再生に活用するアマモの種子や苗の生産、ベイサイドマリーナでの見守り活動、金沢八景付近での再生活動などに活用しています。

### ◆ 海辺の藻場や干潟などが有する多様な価値

アマモ場やアカモク場などの藻場や干潟などの生態系が持つ多様な価値は、私たちの暮らしを支えています。

ある試算によると、横浜ベイサイドマリーナ横の藻場は以下のような価値を持っていることがわかっています。

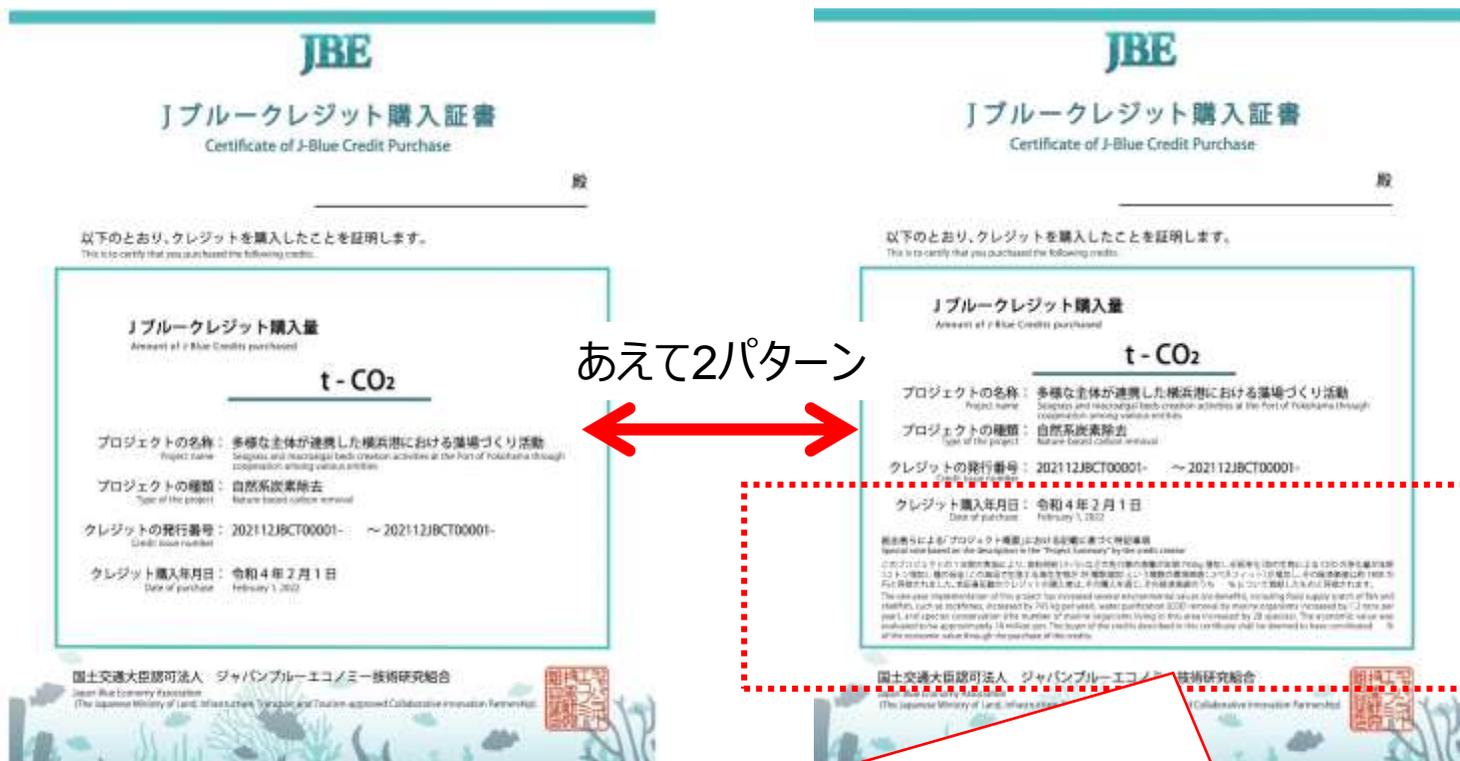
食料供給	メバルなどの魚介類の漁獲が年間745kg増加
水質浄化	海の生物によるCOD <sup>※</sup> の浄化量が年間1.2トン増加
種の保全	この海域で生息する海生生物が28種類増加



専門家による経済価値の解析では、年間約1800万円に相当すると評価されました。



# 参考事例：Jブルークレジット 購入証書2パターン



このプロジェクトの1年間の実施により、食料供給（メバルなどの魚介類の漁獲が年間745 kg増加）、水質浄化（海の生物によるCODの浄化量が年間1.2トン増加）、種の保全（この海域で生息する海生生物が28種類増加）という複数の環境価値（コベネフィット）が増加し、その経済価値は約1800万円と評価されました。

**特記無し ⇒ 16,500円/t-CO2**      **特記有 ⇒ 204,803円/t-CO2**

引用：古屋・桑江 2022年度日本沿岸域学会講演資料

# 貢献証書の記載事項等に関する主な論点

## ① 記載すべき事実情報は何か

- A) 認定を受けたサイト情報（認定証からの転記）
- B) 貢献内容（期間、金額、面積等の定量情報 等）

その他記載すべき事実情報はあるか？

## ② 事実だけでなく、ストーリー性を含む情報を持たせるか否か

- A) 価値向上の貢献（追加性）に関する情報をどう扱うか
- B) 生態系サービスの供給地であるような公益性の高い重要なサイトや地域の公的計画において重要な位置づけがなされているサイトの場合、これらの情報をどのように扱うか  
(例：生物多様性地域戦略を策定し、この中でサイトの公益的価値が明示されている事を条件とするなど)

その他記載すべきストーリー性情報はあるか？

**②に該当する事項については**、管理された情報を基に、貢献証書に「特記事項」として掲載する案もありえるが、多面的な効果など任意に記載したいニーズも考えられるため、**貢献証書とは分離させた任意の概要説明資料**として取り扱うことを検討。概要説明資料は証書発行機関における事実確認は行わないことを想定。

## 認定に係る以下の情報を管理・活用

- 認定証に記載されている事項
- 認定審査のプロセスにおいて確認された情報
  - 各サイトの生物多様性の価値に関する詳細な情報（認定証以上の詳細なデータ等）
  - 審査委員会における評価ポイント、課題点
- サイトの重要度（見える化との関連）
- 生物多様性地域戦略上の扱いなど、公的な位置づけ
- サイト内で実施されているプロジェクトの具体的な内容（管理体制、方法等）

など

## ～ 自然共生サイト 貢献証書 ～

### ① サイトの情報

- ① 登録番号
- ② サイト名称
- ③ サイト位置
- ④ 面積（サイト全体）
- ⑤ 統治責任者情報
- ⑥ 管理責任者情報
- ⑦ 管理方法・機関
- ⑧ 生物多様性上の価値

### ② 貢献内容

- ① 支援額
- ② 支援期間
- ③ 支援に該当する面積

### 証書発行機関が記載

- 「①サイトの情報」は認定証の内容を転記。
- 「②貢献内容」は証書発行機関にて内容確認の上、記載。

などを想定

## ～概要説明資料（任意情報）～

- 生物多様性地域戦略等における公的位置づけ
  - 各サイトの生物多様性の価値に関する情報
  - サイト内で実施されているプロジェクトの具体的な内容
- などを想定

- 一定の根拠情報や方法論に基づく**生態系サービス評価結果**
    - 炭素吸収量
    - 保水機能
    - 土壌流出防止量 … 等
  - **地域の活性化、地域住民の福利（Well-being）の向上**に関する情報
  - 地域の災害からのレジリエンス向上など、**持続可能性への貢献**に関する情報
  - 環境教育への活用など**社会的効果**
  - 企業と連携した**技術実証**
- … 等

関連する技術として、社会インパクト評価やマップ化された生態系サービスの情報があり、既に活用可能な水準にある技術も存在

## 量に関する評価

- 面積等で指標化しやすい
- 事実として扱いやすい

## 質に関する評価

- 場そのものの価値か、場から得られる便益の評価か、便益から得られる多様な波及効果まで含むか
- 経済評価か、物量の評価か
- 単一機能の評価か、多機能性評価か
- 現在価値の評価か、取組による価値向上分（追加性）の評価か

# 参考：評価方法論の例

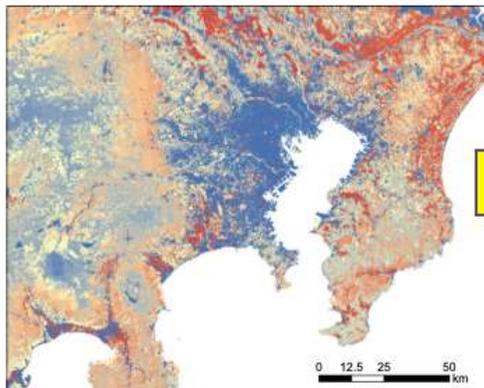
## 【生態系サービス 地図化例：J-ADRES】

- 炭素吸収量
- 蒸発散量
- 地下水涵養量
- 土壌流出防止量
- 窒素・リン酸除去量
- NO<sub>2</sub>、SO<sub>2</sub>吸収量
- 洪水調整量
- 表層崩壊からの安全率上昇

- 主にサイトから得られる便益を評価し、多機能性を重視
- 物量評価が中心で経済評価は行っていない
- 現状の評価が公表されている

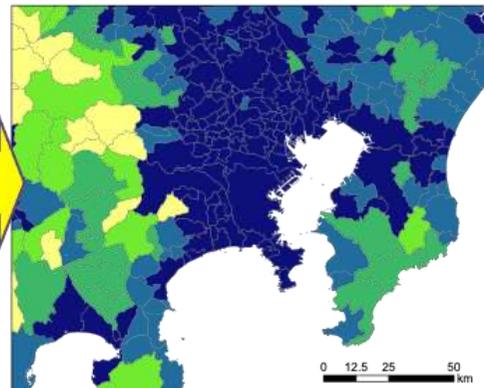
…等、JBO2、JBO3等の方法論をベースに100mメッシュで地図化済

詳細データ (100mメッシュ)



秘密保持契約に基づき提供

市区町村での集計データ



J-ADRESにより一般に公開

出典：総合地球環境学研究所Eco-DRRプロジェクト（2022）J-ADRES：自然の恵みと災いからとらえる土地利用総合評価

## 【主な経済評価法】

分類	手法名
顕示選好法	代替法
	トラベルコスト法
	ヘドニック法
表明選考法	仮想評価法（CVM）
	選択型実験・コンジョイント法

出典：環境省HPより作成（[価値を評価する | 生物多様性と生態系サービスの経済的価値の評価 \(biodic.go.jp\)](https://biodic.go.jp/)）

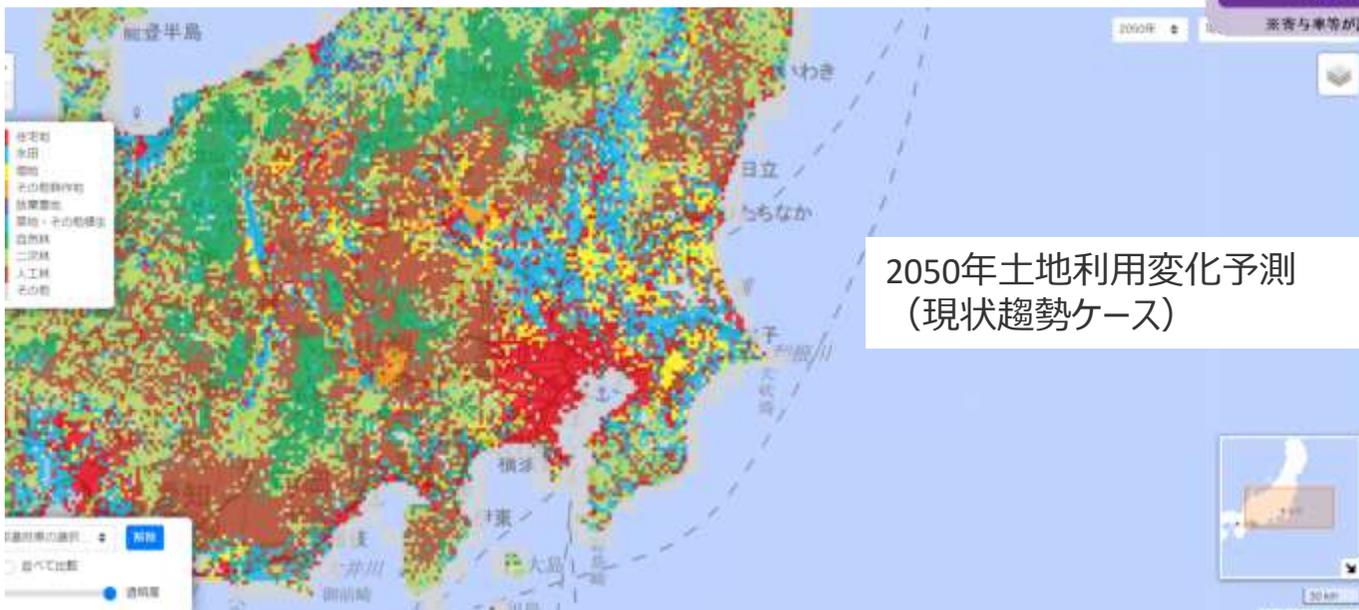
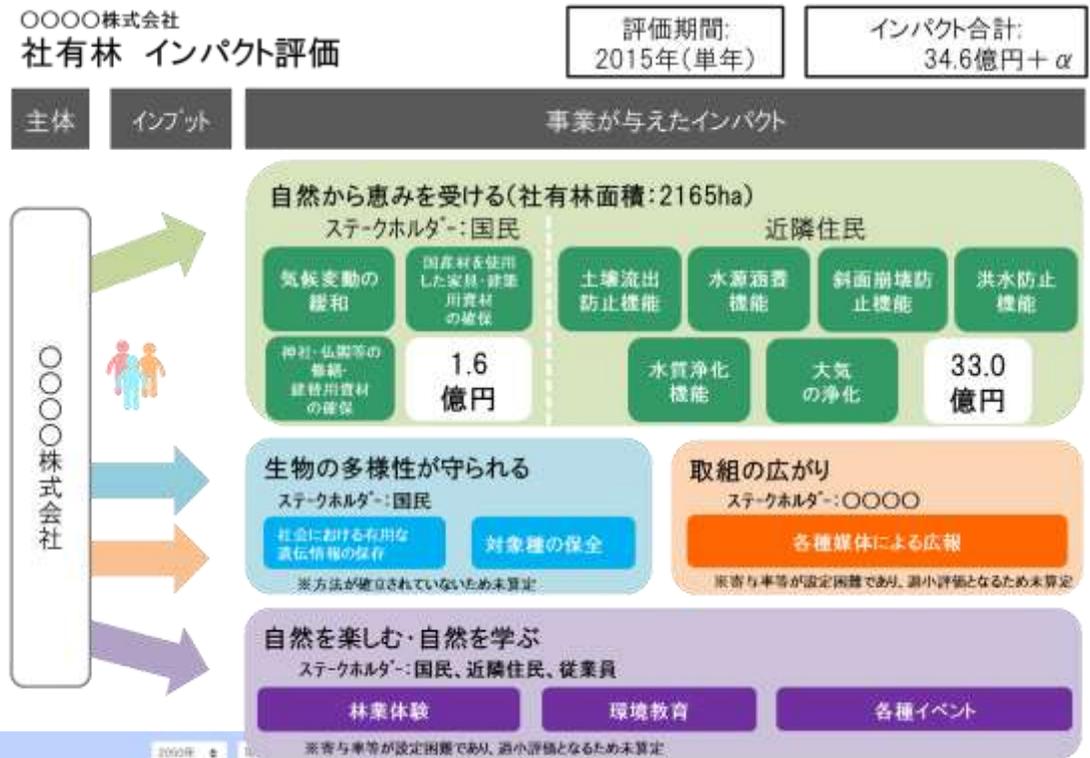
↑  
← いずれも、追加性を評価する場合には、取組の有無に関する差分を評価するためのシナリオ等が必要

# 参考：評価方法論の例

## 【社会インパクト評価の例】

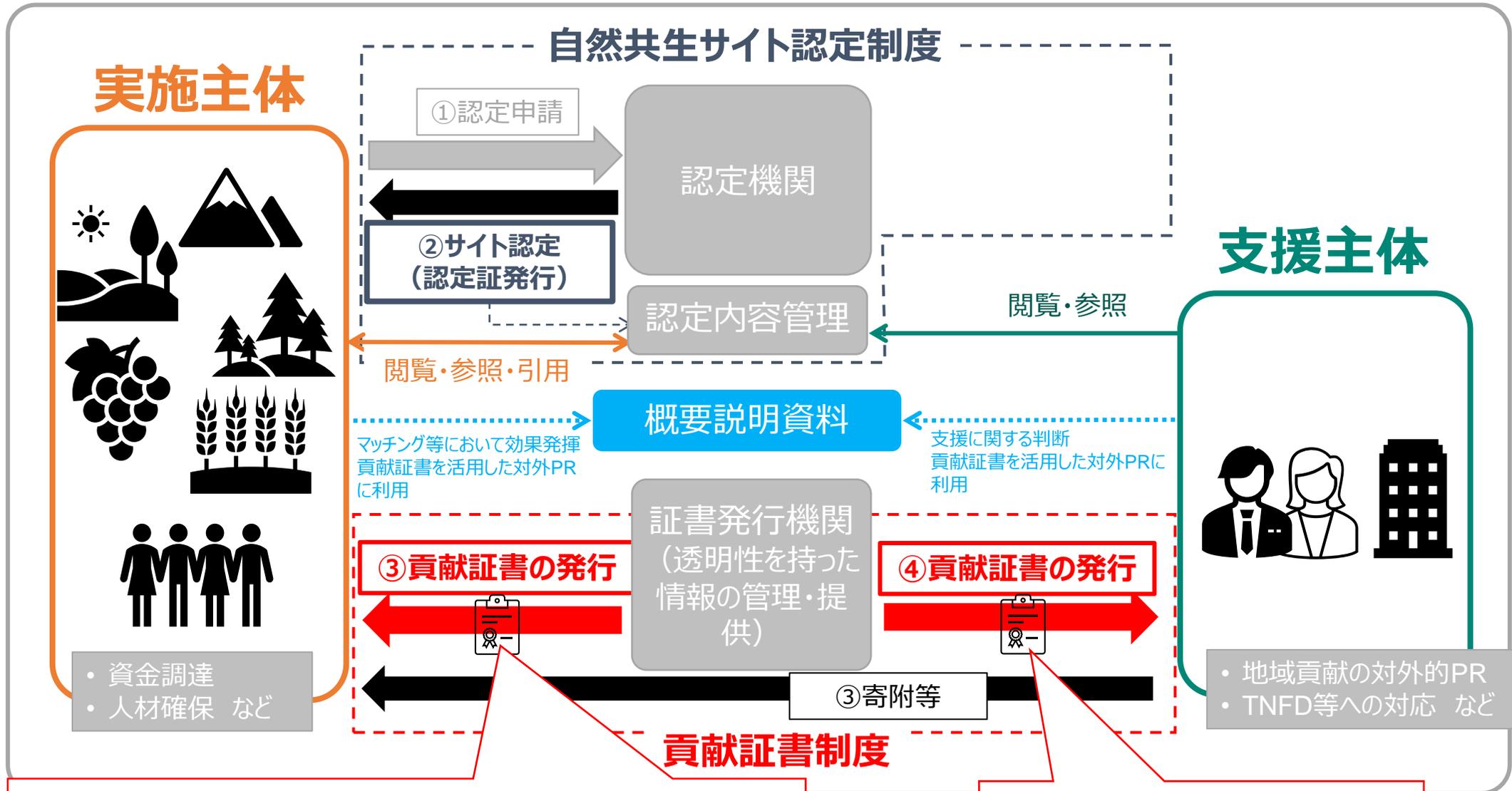
「企業の生物多様性保全活動に関わる生態系サービスの価値評価・算定のための作業説明書（試行版）」  
 （平成31年3月、環境省生物多様性主流化室）

※測定不能な価値があることや生態系や地域間の単純比較ができないこと、保全活動による価値の追加性が評価できない場合があることに留意する必要がある。



出典：社会・生態系システムの統合化による自然資本・生態系サービスの予測評価「地図で見る研究成果」（<https://www.nies.go.jp/pances/>）

# 認定～貢献証書発行 支援主体がいる場合

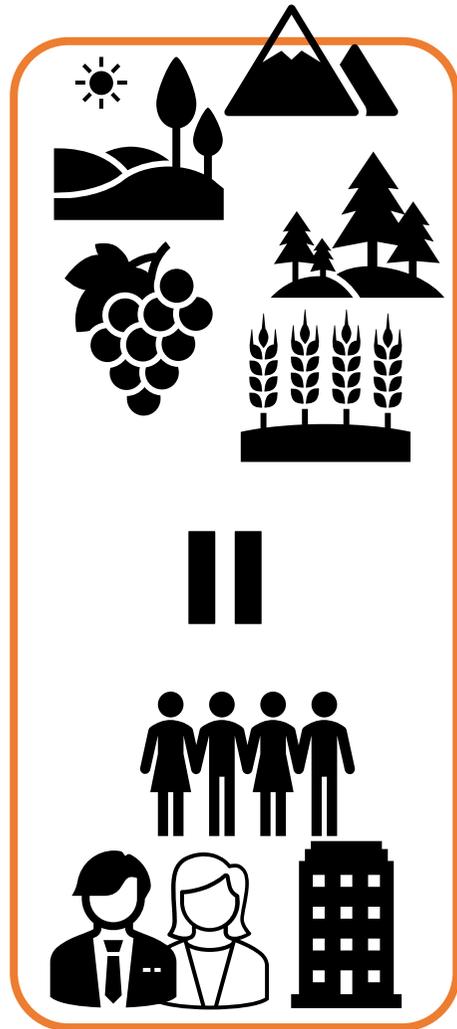


サイトの保全管理について、自らの資源を用いている場合には、定量的に記載され、証書発行機関から発行される

貢献内容が定量的に記載され、証書発行機関から発行される

# 認定～貢献証書発行 支援主体がない場合

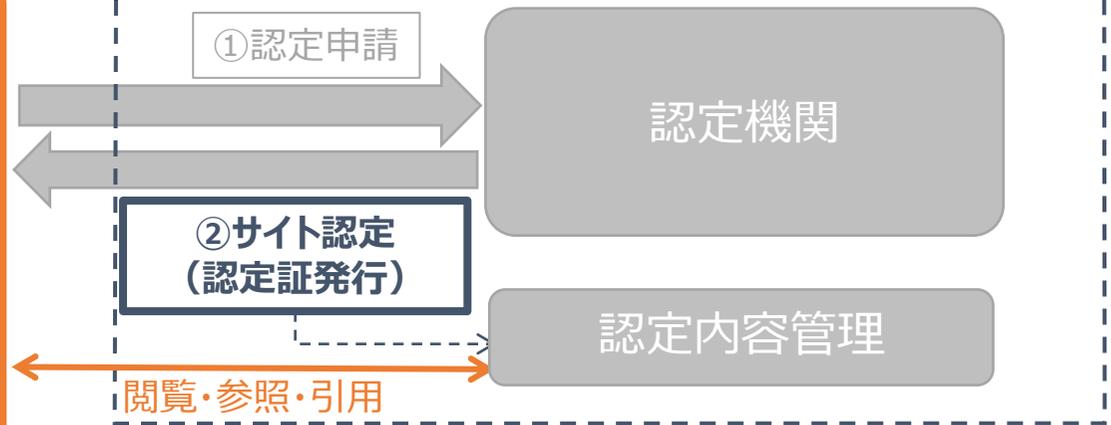
## 実施主体



概要説明資料

- 地域貢献の対外的PR
- TNFD等への対応など

## 自然共生サイト認定制度



③貢献証書の発行



貢献証書制度

# 「支援主体向け」の貢献証書の主な用途と記載内容のポイント

	主な用途	記載内容のポイント
自治体	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 用途を想定しづらい</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>• —</li> </ul>
NPO・NGO	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 用途を想定しづらい</li> </ul>	
大企業	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 情報開示への活用</li> <li>• 公共調達</li> <li>• 従業員のエンゲージメント向上</li> <li>• 地域との調和</li> <li>• 市場優位性の獲得</li> <li>• 税制優遇</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 情報開示の文脈上では、<b>リスクの特定・低減だけでなく、ネイチャーポジティブ領域での事業機会の探索し、企業の中長期的な成長に貢献させようとする意思を示すことが重要。</b></li> <li>• 貢献証書において、「どこの地域で」「どのような取組を通して」「どのような価値創造」を指摘しているかを示すことが有益。</li> </ul>
中小企業（主に地域で活動）		
農林水産業従事者	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 用途を想定しづらい</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>• —</li> </ul>
個人	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 用途を想定しづらい</li> </ul>	

# 貢献証書を活用した投資家へのPR

いずれも自然共生サイトに支援を行い、貢献証書の発行を受けていたとしても・・・

## 企業A（支援主体）

### 貢献証書のみ

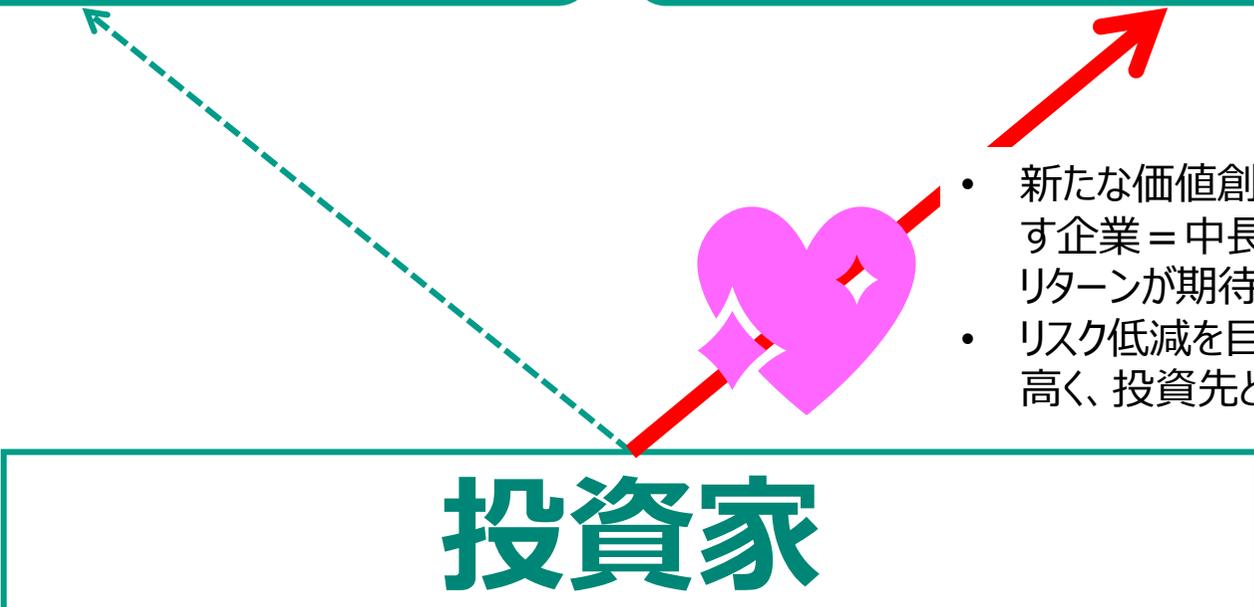
- ⇒投資額に対してこれまでと同じ価値を生む
- ⇒事業継続上のリスクもこれまでと同じに見える

## 企業B（支援主体）

### 貢献証書 + 概要説明資料

- 概要説明資料にて、地域との価値の共創を志向し、地域貢献する意思が示される
- ⇒投資額に対して、より高い価値を創造できる
- ⇒自然資本の持続可能性が高く、事業継続上の安定性が高く見える

- 新たな価値創造・事業機会の探索を目指す企業 = 中長期的に成長可能性が高く、リターンが期待できる企業
- リスク低減を目指す企業 = 事業継続性が高く、投資先としてリスクの低い企業



投資家

# 「実施主体向け」の貢献証書の主な用途と記載内容のポイント

	主な用途	記載内容のポイント
自治体	<ul style="list-style-type: none"> <li>補助・交付金等の獲得</li> <li>寄附・投資・人材等の誘因</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>寄附・投資・人材の誘因の観点からは、支援者とともに地域貢献する意思を示すことが重要</li> </ul>
NPO・NGO	<ul style="list-style-type: none"> <li>補助・交付金等の獲得</li> <li>税制優遇</li> <li>寄附・投資・人材等の誘因</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li><u>サイトの特徴や地域における重要性、ストーリーを示すことで、企業は参画しやすくなる。また、必要な支援を集めやすくなる。</u></li> </ul>
大企業	<ul style="list-style-type: none"> <li>市場優位性の獲得</li> <li>税制優遇</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>企業の大小を問わず、地域で活動し、貢献する役割を担う企業にとって、「<u>地域に受け入れられる</u>」ことは重要な要素（リスク低減にもつながる）</li> <li>ネイチャーポジティブ領域での事業機会の探索や従業員のエンゲージメント向上を志向する場合にも貢献し得る</li> <li>投資家へのPR、ビジョンを共有できる人材の誘因に貢献し得る</li> </ul>
中小企業 （主に地域で活動）	<ul style="list-style-type: none"> <li>従業員とのエンゲージメント向上</li> <li>投融資・人材等の誘因</li> <li>公共調達</li> <li>地域との調和</li> <li>規制緩和</li> </ul>	
農林水産業従事者	<ul style="list-style-type: none"> <li>市場優位性の獲得</li> <li>補助・交付金等の獲得</li> <li>税制優遇</li> <li>寄附・投資・人材等の誘因</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>自治体等と同様に、寄附・投資・人材の誘因の観点からは、支援者とともに地域貢献する意思を示すことが重要。</li> <li><u>サイトの特徴や地域における重要性、ストーリーを示すことで、企業は参画しやすくなる。また、必要な支援を集めやすくなる。</u></li> </ul>
個人	<ul style="list-style-type: none"> <li>補助・交付金等の獲得</li> <li>税制優遇</li> </ul>	

# 貢献証書を活用した支援者へのPR

いずれも自然共生サイトの認定を受けていたとしても・・・

## 地域A（実施主体）

認定証 + 貢献証書のみ

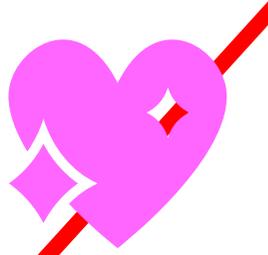
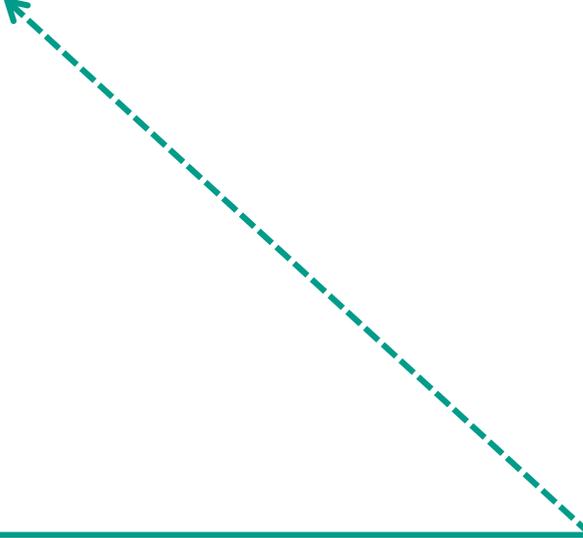
⇒サイトの価値等、認定を受けた情報のみ提示されている

## 地域B（実施主体）

認定証 + 貢献証書 + 概要説明資料

⇒認定を受けた情報に加え、地域の自然資本を用いて地域貢献する意思が示されている

- 
- 事業を通して価値を創造し、社会に貢献することを目的として、同じ投資額であれば、共に地域貢献できる地域を選択（経営上合理的な判断）
  - 明確な意思を持つ地域への投資・共創は、ネイチャーポジティブ経済の文脈で、常に新たな事業機会を探索していることを示すこととなり、投資家へのPRにもなり得る



企業